

# 今後の消防防災航空に係る操縦士について

(自主運航・民間委託)

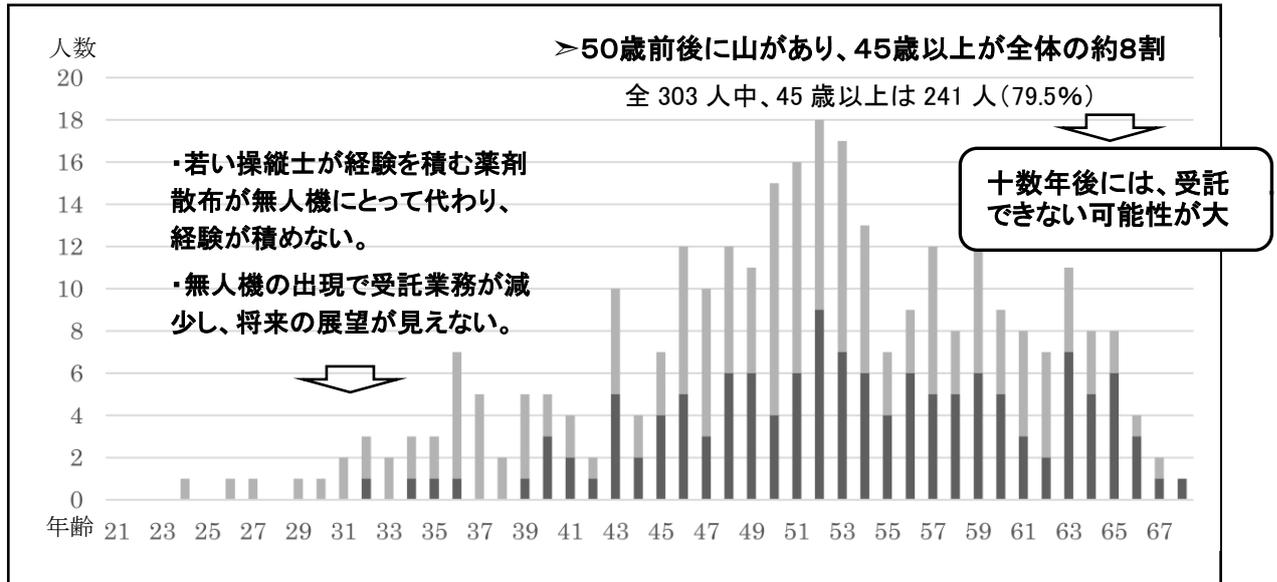
消防課

今後の本県の運航方法については、自主運航か民間委託かの2者択一ではなく、10年後、20年後の状況を見据えた上で、ベストな方策を検討していく必要がある。

## 1. 民間航空会社の現状・課題

【消防防災ヘリ民間受託会社における操縦士の年齢構成】

H27.4 消防庁調べ



## 2. 自主運航の現状・課題

メリット

- ・特有の気象条件や地形等を熟知し、かつ士気の高い操縦士を自前で育成することができ、安全運航につながる。

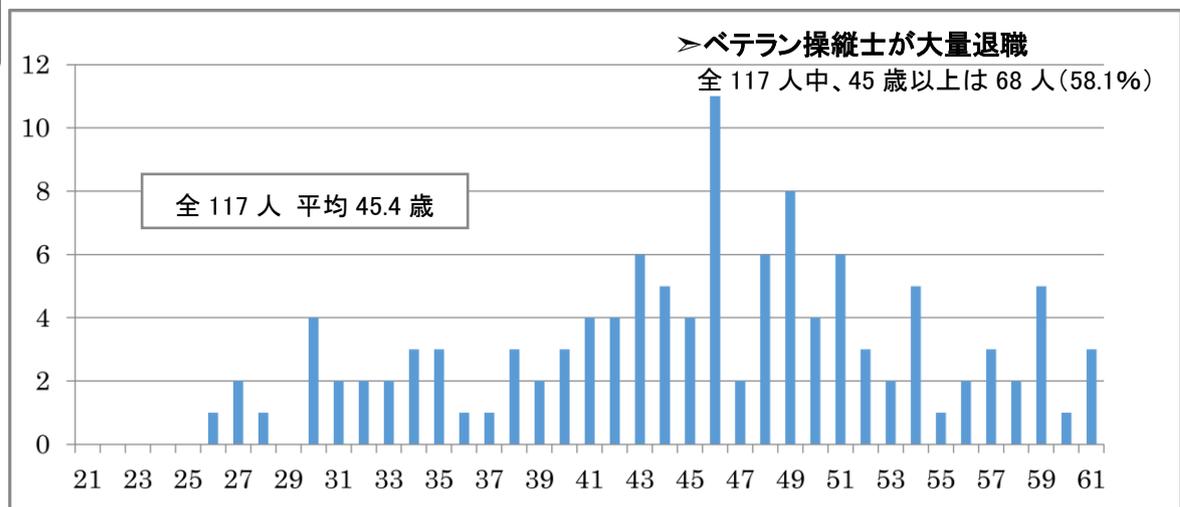
デメリット

- ・最低限の人員で運航しているため、想定外の退職や病欠などで活動に支障をきたす。
- ・採用した操縦士の養成に長期間を要するため、養成期間中は人員が不足する。

年齢構成

【消防防災ヘリ操縦士（自主運航）の年齢構成】

H27.4 消防庁調べ



### 3. 長野県の現状・今後のあり方

**操縦士の現状**（2名在籍） ① 48歳 ベル212型限定、② 32歳 事業用免許取得

#### **今後のあり方**

- ・長野県のように高度な山岳と複雑な地形・気象条件を有する地域において、安全に活動を行うためには、地域特有の環境要因を熟知した自前の操縦士が必要。
- ・一方、都道府県の8割以上が民間委託による運航を行っているが、十数年後には、操縦士数の減少により、受託（操縦士の供給）ができなくなる懸念がある。
- ・このため長野県としては、本県特有の地形・気象を熟知した操縦士を自主養成していくことを基軸とし、ダブルパイロット制の導入による安全運航を行う上で必要となる人員については、今後、民間航空会社の操縦士を補完しながら、常にベストミックスの安定的な体制を構築する「長野方式」を検討していく必要がある。